



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 芝浦機械株式会社
コード番号 6104 URL <https://www.shibaura-machine.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂元 繁友
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 青木 稔 TEL 03(3509)0444
四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,598	26.4	422	967.8	390	—	△102	—
2021年3月期第1四半期	20,245	△21.3	39	—	△42	—	△500	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 170百万円 (—) 2021年3月期第1四半期 △178百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△4.23	—
2021年3月期第1四半期	△20.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	141,571	78,357	55.3
2021年3月期	134,296	82,152	61.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 78,357百万円 2021年3月期 82,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	37.50	—	37.50	199.30
2022年3月期 (予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2020年6月1日に公表いたしました「剰余金の配当（特別配当）に関する決定事項のお知らせ」のとおり、2020年6月30日を基準日として総額2,999百万円（1株当たり124円30銭）の特別配当を実施しており、2021年3月期の合計には特別配当124円30銭を含んでおります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	52,000	22.9	800	—	300	—	0	—	—
通期	106,000	14.4	2,700	607.1	2,200	152.0	1,000	—	41.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	29,977,106株	2021年3月期	29,977,106株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,831,518株	2021年3月期	5,831,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	24,145,666株	2021年3月期1Q	24,135,135株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2022年3月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国や米国などを中心に総じて回復基調で推移いたしました。わが国経済も輸出や生産に持ち直しの動きが続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症再拡大や需要の急増を背景としたサプライチェーンの混乱等により、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する機械業界につきましては、地域や業種により景況感に差異はあるものの、中国や米国などを中心に設備投資需要の回復が進んでおります。また、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に関連した需要拡大の動きが見られます。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は271億9千7百万円（前年同期比115.9%増）、売上高は255億9千8百万円（前年同期比26.4%増）となりました。損益につきましては、営業利益は4億2千2百万円（前年同期比967.8%増）、経常利益は3億9千万円（前年同期は経常損失4千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産の取崩し等により、1億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

②セグメント別の概況

成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機におきましては、販売は国内、インド、中国で増加いたしました。受注は国内、米国、中国を中心に大幅に増加いたしました。

ダイカストマシンにおきましては、販売は国内、中国の自動車向けで増加いたしました。受注は国内、東南アジア、中国などで自動車向けを中心とした設備投資需要が回復したことにより、大幅に増加いたしました。

押出成形機におきましては、販売は中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置および台湾、韓国の光学用シート・フィルム製造装置が増加いたしました。受注は中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置が増加いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は175億5千5百万円（前年同期比114.7%増）、売上高は176億2千6百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益は3億2千9百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

工作機械事業 [工作機械（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など）、精密加工機など]

工作機械におきましては、販売は中国の風力発電向けが増加したものの、国内の産業機械向けが減少いたしました。受注は国内、中国、北米の産業機械向けが大幅に増加いたしました。

精密加工機におきましては、販売は中国、台湾の光学系金型向けが増加いたしました。受注は中国の光学系金型向けが増加いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は70億3千9百万円（前年同期比174.1%増）、売上高は57億4千2百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は1億5千8百万円（前年同期は営業損失2億5千8百万円）となりました。

制御機械事業 [産業用ロボット、電子制御装置など]

制御機械事業におきましては、販売および受注は国内の半導体製造装置向け電子制御装置が増加いたしました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は23億3千4百万円（前年同期比63.2%増）、売上高は20億2千1百万円（前年同期比23.9%増）、営業損失は8千3百万円（前年同期は営業損失1千3百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業全体の受注高は2億6千9百万円（前年同期比36.0%減）、売上高2億6百万円（前年同期比55.3%減）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失2千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ72億7千5百万円増加し、1,415億7千1百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金が78億円減少したものの、現金及び預金が16億6千5百万円、商品及び製品が101億6千3百万円、仕掛品が23億3千1百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ110億6千9百万円増加し、632億1千3百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が9億5千9百万円、前受金が95億4千万円、その他の流動負債が10億2千万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37億9千5百万円減少し、783億5千7百万円となりました。減少の主な内訳は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う期首調整や剰余金の配当により利益剰余金が減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、2021年5月12日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,417	44,082
受取手形及び売掛金	27,682	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,882
商品及び製品	6,736	16,899
仕掛品	22,327	24,658
原材料及び貯蔵品	64	59
その他	3,560	4,221
貸倒引当金	△37	△33
流動資産合計	102,752	109,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,252	39,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,348	△29,465
建物及び構築物（純額）	9,903	9,834
機械装置及び運搬具	24,421	24,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,703	△21,119
機械装置及び運搬具（純額）	2,718	3,033
土地	7,098	7,078
リース資産	264	303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△153	△158
リース資産（純額）	111	144
建設仮勘定	474	124
その他	7,238	7,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,786	△6,617
その他（純額）	452	441
有形固定資産合計	20,758	20,657
無形固定資産		
その他	571	562
無形固定資産合計	571	562
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341	8,697
長期貸付金	6	2
繰延税金資産	409	445
その他	2,765	2,749
貸倒引当金	△1,310	△1,314
投資その他の資産合計	10,213	10,580
固定資産合計	31,543	31,800
資産合計	134,296	141,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,613	18,572
短期借入金	10,590	10,590
未払法人税等	74	103
未払費用	2,341	2,061
賞与引当金	1,096	625
製品保証引当金	591	564
前受金	5,345	14,885
その他	1,316	2,336
流動負債合計	38,969	49,739
固定負債		
長期借入金	3,800	3,550
長期末払金	5	5
繰延税金負債	570	1,072
役員退職慰労引当金	58	62
退職給付に係る負債	8,518	8,521
資産除去債務	105	140
その他	115	121
固定負債合計	13,174	13,474
負債合計	52,144	63,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	69,522	65,454
自己株式	△16,346	△16,346
株主資本合計	77,198	73,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	3,996
為替換算調整勘定	1,737	1,714
退職給付に係る調整累計額	△533	△484
その他の包括利益累計額合計	4,953	5,226
純資産合計	82,152	78,357
負債純資産合計	134,296	141,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	20,245	25,598
売上原価	14,168	18,824
売上総利益	6,076	6,773
販売費及び一般管理費	6,036	6,350
営業利益	39	422
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	110	110
為替差益	14	—
受取賃貸料	11	11
雇用調整助成金	9	100
その他	54	46
営業外収益合計	216	288
営業外費用		
支払利息	20	32
商標使用料	0	—
為替差損	—	19
業務委託費用	94	42
その他	183	226
営業外費用合計	299	320
経常利益又は経常損失(△)	△42	390
特別利益		
固定資産売却益	0	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産処分損	23	11
特別退職金	265	—
特別損失合計	288	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△331	388
法人税、住民税及び事業税	74	113
法人税等調整額	95	377
法人税等合計	169	491
四半期純損失(△)	△500	△102
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△500	△102

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△500	△102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	247
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	16	△22
退職給付に係る調整額	50	48
その他の包括利益合計	322	272
四半期包括利益	△178	170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178	170
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

製品の販売

主に成形機事業および工作機械事業における製品の販売に係る収益について、従来は、顧客へ製品を引き渡した時点で収益を認識しておりましたが、製品に対する支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し、引渡し、検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,460百万円増加し、売上原価は4,429百万円増加し、販売費及び一般管理費は360百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ670百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,059百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,944	5,205	1,632	19,782	462	20,245	—	20,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	392	398	115	513	(513)	—
計	12,944	5,210	2,024	20,180	577	20,758	(513)	20,245
セグメント利益 又は損失(△)	316	△258	△13	45	△24	20	19	39

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,626	5,742	2,021	25,391	206	25,598	—	25,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	350	350	95	445	(445)	—
計	17,626	5,742	2,372	25,741	302	26,043	(445)	25,598
セグメント利益 又は損失(△)	329	158	△83	404	9	413	8	422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「成形機」の売上高は3,134百万円増加、セグメント利益は254百万円増加し、「工作機械」の売上高は2,293百万円増加、セグメント利益は402百万円増加し、「制御機械」の売上高は32百万円増加、セグメント利益は13百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

①受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	8,178	17,555	9,377	114.7%
工作機械	2,568	7,039	4,471	174.1%
制御機械	1,430	2,334	904	63.2%
報告セグメント計	12,176	26,928	14,752	121.1%
その他	420	269	△151	△36.0%
合計	12,596	27,197	14,601	115.9%

②売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	12,944	17,626	4,682	36.2%
工作機械	5,205	5,742	537	10.3%
制御機械	1,632	2,021	389	23.9%
報告セグメント計	19,782	25,391	5,609	28.4%
その他	462	206	△256	△55.3%
合計	20,245	25,598	5,353	26.4%

③受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	44,389	62,687	18,298	41.2%
工作機械	14,740	19,478	4,738	32.1%
制御機械	2,411	3,357	946	39.2%
報告セグメント計	61,541	85,524	23,983	39.0%
その他	570	365	△205	△35.9%
合計	62,112	85,890	23,778	38.3%

- (注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。